

平成 20 年第 5 回庄原市議会定例会

一般質問通告者 及び 質問事項

(9月29日・30日)

質問順位

- | | |
|-----------|----------|
| 1. 横路政之 | 2. 竹内光義 |
| 3. 横山邦和 | 4. 藤木邦明 |
| 5. 名越峯壽 | 6. 西村和正 |
| 7. 田中五郎 | 8. 谷口隆明 |
| 9. 藤山明春 | 10. 門脇俊照 |
| 11. 宇江田豊彦 | 12. 垣内秀孝 |
| 13. 小谷鶴義 | 14. 和田満福 |
| 15. 赤木忠徳 | 16. 林高正 |
| 17. 溝口致哲 | 18. 松浦昇 |

庄原市議会

平成20年9月定例会 一般質問

順位	質問議員	項目	ページ
1	横路政之	森林セラピーへの取り組みについて	1
		5歳児健診の推進について	2
		財源確保について	2
2	竹内光義	中小企業者等への支援対策について	3
3	横山邦和	西城市民病院の経営改革について	4
		放課後児童クラブの運営について	4
		生涯学習への取り組みについて	5
		市長の2期目への意志は	5
4	藤木邦明	小学6年生までの医療費の無料化の拡充について	6
		第2子、第3子の保育料の軽減の拡充について	6
		多重債務者等に対する生活再建の相談活動の充実について	6
		住宅、店舗のリフォーム助成制度の創設について	7
		小規模事業者登録制度の創設について	7
5	名越峯壽	食糧の自給率50%に向けた庄原市の方針について	8
		庄原産米100%使用の店PRについて	9
		ひろしまの森づくり事業について	9
		農村体験事業について	9
6	西村和正	住宅用火災警報器の設置について	10
		ヘリポートの整備及び維持管理について	11
7	田中五郎	市民一人当たりの補助金は県内一について	12
		名誉市民の選考について	12
		四川省訪問団の自費出張について	12
8	谷口隆明	国保問題について	13
		雇用促進住宅の廃止問題への対応について	13
		産業廃棄物最終処分場の建設計画について	14
		学校など公共施設の耐震化の促進について	15

順位	質問議員	項目	ページ
9	藤山明春	農村集落の再生について	16
		地球温暖化対策への取り組みについて	17
10	門脇俊照	行政がつくる格差	18
		環境問題	19
11	宇江田豊彦	地上デジタル難視聴地域の把握と対応の取り組みについて	20
		職員配置の適正化について	20
		放課後児童クラブの今後のあり方について	22
12	垣内秀孝	クラスター型のまちづくりでの強化策について	23
		明るい選挙の啓発について	24
13	小谷鶴義	市政懇談会・ふれあい市長室での市民の意見に対し市長の対応は	25
		畜産対策	25
		商工対策	25
		後期高齢者医療制度	26
		女性児童課	26
		家庭教育	26
14	和田満福	国・県道改良について	27
		携帯電話について	27
		産業廃棄物処理施設について	27
		中学校の再配置について	28
15	赤木忠徳	庄原市独自の支援策の運用状況並びに新たな展開策は	29
16	林 高正	住民自治	30
17	溝口致哲	限界集落対策について	31
18	松浦 昇	西城市民病院を守る方策について	32
		地域事業の計画的実施と専任支所長の継続について	33
		障害者権利条約を生かした障害者施策の充実について	34

順位	1	質問者	横路 政之	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 森林セラピーへの取り組みについて	<p>国土緑化推進機構が進めている森林セラピーとは、森林浴の効果を科学的に解明し、心と身体の健康に生かそうという森林浴から一步進んだ取り組みだ。</p> <p>①本市の豊かな資源である森林の持つ癒し効果を生かし、健康増進やストレス解消に加え、がん対策などにも効果があると考えられている森林セラピーへの取り組みを強力に推進すべきではないか。</p> <p>②森林医学の面から、専門家により実証され、さらに関連施設の自然・社会的条件が一定の水準に整備されたところを森林セラピー基地、森林歩道を森林セラピーロードという。現在全国で24の基地、ロードが認定されているが、本市も認定に向けて積極的に取り組むべきではないか。</p> <p>③また森林だけでなく、森林の周辺環境である川や滝などの自然環境や遺跡、伝統文化や文化芸術、農業体験、民宿や伝統料理など地域生活までも含めた地域資源を活用し、より総合的に健康や癒しの効果を上げる取り組みを実施し、観光と連動して地域活性化を図るべきではないか。</p>			市長

順位	1	質問者	横路 政之	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 5歳児健診の推進について	<p>乳幼児健康診査は、母子保健法の規定により0歳、1歳半、3歳となっており、その後は就学前の健診が実施されている。近年特に増加している発達障害は、早期発見、早期治療の開始が必要であり、5歳程度になると健診で発見することができるが、就学前までの健診機会がなく、就学前の健診で発見されたのでは遅いとも言われている。発達障害の早期発見、早期治療のため、3歳児健診と就学前健診の間に5歳児健診を設けるべきではないか。</p>			市長
3. 財源確保について	<p>本市では財源確保のため、ふるさと応援寄附金の取り組みや広報しょばら、地域生活バス、一般公用車などへ広告掲載している。</p> <p>①ふるさと応援寄附金に対して申し入れされた人はどれくらいおられるか。また、金額はどれくらいか。</p> <p>②広告媒体に市のホームページを加えたらどうか。本市のホームページへアクセスした方が気軽にリンクできるバナー広告は事業者にとっても大きな宣伝効果が期待できるのではないか。そのことが新たな財源確保につながると思うが、考えを伺う。</p>			市長

順位	2	質問者	竹内 光義	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 中小企業者等への支援対策について	<p>①本市は、大企業もなく中小企業を中心とした地域で、事業所は市民の働く場所でもあり、市財政及び市民生活を支える重要な位置づけだ。昨今の景気減速、石油価格の異常な高騰、原材料の高騰等により、経営は一段と厳しくなり、市内の中小零細企業を直撃している。市内中小企業者の繁栄なくして、庄原市の発展はないものと認識して、過言はないと思う。本市の発展には、中小企業者の繁栄は欠かせないと思うが、どうか。</p> <p>②本市の基幹産業である農業分野も、諸資材等の異常な高騰を受けて同様だ。本市の将来の明るい農業を目標とする農業振興プロジェクトを直撃している。こうした庄原特産の各種農畜産物も大きな打撃を受けて、農業の振興に陰りが出るのではないか。市としてこうした事業者等の訪問により、現状の実態調査をされてはいかがか。そうした現場の生の声を施策に反映して、市としての支援策を早急に検討する必要があると思うが、どうか。</p> <p>③本市財政基盤の一端を担っているこうした事業者支援こそ今必要なのではないか。市長の掲げられている市民の目線に立った、信頼の行政につながるのではないか。市財政も厳しい状況にあるが、考えを伺う。</p>			市長

順位	3	質問者	横山 邦和	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 西城市民病院の経営改革について		二度にわたるコンサルタントの導入、その方向も出されたが、改革は急を要すると説明がありながら、新しい方針も示されないまま、既に1年を経過した。多くの市民もどうなるのか注目をし、心配されている問題だ。改めて経過と方針について伺う。		市長
2. 放課後児童クラブの運営について		①少子化社会の中で重要な施策だが、積極的な取り組みが必要であると思われる。運営の現状と今後の方向について伺う。 ②東城の実態は聞くことができたが、時期的には市内全域においても同様に利用者が多くなるようだ。特にこのような時期の人材探しは大変苦労がある。すべてを担当職員が対応している状況だが、人的配置等どのようになっているのか、現状と今後の対応について伺う。 ③施設の改善が必要ではないのか。異常な暑さへの対策や安全面への対策はどのようになっているのか。現状と今後の方針を伺う。		市長

順位	3	質問者	横山 邦和	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
3. 生涯学習への取り組みについて	今日の社会の状況からして、社会教育の重要性は一段と高くなっていると思われる。そのような中で、公民館事業を廃止の方向で考えられているが、理解できない。自治振興とは基本的に区別するべきものと思っているが、今後の方針を伺う。			市長
4. 市長の二期目への意志は	市長の任期も来春だが、二期目への意志はどのように考えられているのか伺う。			市長

順位	4	質問者	藤木 邦明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 小学6年生までの医療費の無料化の拡充について	少子化のもと、子育て世代の負担を軽減するため、医療費の無料化を小学6年生までに拡充すべきではないか。			市長
2. 第2子、第3子の保育料の軽減の拡充について	少子化のもと、子育て世代の負担を軽減するため、兄弟、姉妹が同時入所していくなくても、第2子、第3子の保育料の軽減を行うよう再検討すべきではないか。			市長
3. 多重債務者等に対する生活再建の相談活動の充実について	多重債務者等による、税金や保育料等の滞納にかかる問題を解決するため、生活再建の相談活動をもっと充実すべきではないか。			市長

順位	4	質問者	藤木 邦明
項目		質問の要旨	答弁を 求める者
4. 住宅、店舗の リフォーム助 成制度の創設 について		経済効果も高く、市民から喜ばれる住宅、 店舗のリフォーム助成制度を、三次市に見習 って創設すべきではないか。	市長
5. 小規模事業者 登録制度の創 設について		小規模事業者の支援策として、公共施設の 小規模な修繕等の発注を、事前に登録された 小規模事業者に行う制度を、他市に見習って 創設すべきではないか。	市長

順位	5	質問者	名越 峯壽	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 食糧の自給率 50%に向けた庄原市の方針について	<p>本市は、食の安心、安全の面から地産地消及び自給率の向上に力を入れるべきだ。取り入れの最中とはいえ、農家は既に来年の準備を行っている。経済面、指導の立場から、農畜産業農家に対して来年の対応として本市の方針を示す必要がある。国は、自給率目標を45%から50%に修正し、平成21年度予算3兆円の要求をした。新たな要求として、国内の食糧供給力の強化を目的として、①米粉・飼料用米や麦・大豆拡大に526億円、②耕作放棄地の再生利用に230億円、③国産原材料の供給に80億円としている。そして転作推進にこれまで1,477億円要求しているが、小規模な兼業農家も含め稲作、畜産農家が納得して水田をフル活用し、自給率向上に貢献できる新たな水田農業の仕組みと助成金額を来年度に向けて早期に方針を示すべきだ。方針を伺う。</p>			市長

順位	5	質問者	名越 峰壽	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 庄原産米100%使用の店PRについて	三笠フーズの農薬、カビ毒で汚染された事故米を転売していた問題、食の安心、安全面からみて、本市の各飲食店で庄原産米（地産地消）をどのくらい使用されているのか。100%使用されている飲食店に対して、幟旗など活用しPRしてはどうか。			市長
3. ひろしまの森づくり事業について	ひろしまの森づくり事業が19年度から事業開始、残念ながら19年度事業は未達に終わつた。平成20年度事業について、環境貢献林整備事業、里山整備事業の事業ごと、地域ごとにどのように進んでいるのか。			市長
4. 農村体験事業について（関連：自給率50%目標について）	農山漁村の活性化を目的とした子どもの農山村体験促進事業費として、国は8億円予算要求をしているが、食の教育とあわせて庄原市はどのようにこの事業を活動、活用されるのか。			教育長

順位	6	質問者	西村 和正	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 住宅用火災警報器の設置について	<p>平成 16 年 6 月の消防法の改正に伴い、一般住宅に住宅用火災警報器の設置が義務づけられたところだ。改正法では、住宅新築の場合、平成 18 年 6 月 1 日から既に住宅用火災警報器の設置が義務づけられており、既存の住宅の場合、市町村条例の定める期日までに設置が義務づけられている。これにより、備北地区消防組合の条例では平成 23 年 5 月末までに設置しなければならないとされている。法改正の施行以来既に 4 年を経過するが、市内の住宅への火災警報器の整備状況は、どのくらい普及しているのか。改正法の趣旨からしても住宅火災を未然に防ぎ、あるいは初期消火による被害の拡大防止を図るためにも、法定期限を待たないで既存の住宅についても早期に火災警報器が設置されることが望ましいのではないか。また、こうした事案をネタに悪質な訪問販売などが横行することも予想される。市民の生命財産を守るとともに、悪質な犯罪の被害にあわないとめにも、市として早急に啓発広報に努めるなど周知徹底する必要があると考えるが、どうか。</p>			市長

順位	6	質問者	西村 和正	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. ヘリポートの整備及び維持管理について	<p>平成7年の阪神大震災以来、地震、局地的な集中豪雨や台風被害などの自然災害、重大な交通事故などの災害、大規模な山林火災などが相次いで発生している。最近では、こうした災害時において尊い人命を救助するために、ヘリコプターが各地で活躍している。県内では、広島県防災ヘリ、広島県警察航空隊のヘリ、広島市の消防ヘリの3機が運用されているほか、東部地域では東城町をはじめ岡山県川崎医科大学附属病院のドクターヘリも運用されている。こうした防災ヘリなどの活動を支援し、より効果的な活動を促進するために現地に常設のヘリポートが必要だ。市内の整備状況はどうなっているか。既に整備されている常設のヘリポートについて、緊急時に使用できないことがないよう適切に管理されていると思うが、実態はどうか。特に進入路の確保のため、飛行コース進入表面の制限勾配上に飛行の支障となる障害物がないよう、平時から点検等が必要と思うが、確認はされているのか。私権を制限するなどの措置も必要と考えるが、現状はどうか。今後どのように対処されるのか考え方を伺う。</p>			市長

順位	7	質問者	田中 五郎	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 市民一人当たりの補助金は県内一について	①国や県に頼らない市単独事業が庄原市政の誇りと思われるが、その理由は。 ②9月補正予算において、一般財源負担を伴わない事業がどれだけあるか。その事業内容は。 ③最小の経費で最大の効果をあげる=国や県に頼りきる事業が柱となるべきと考えるが、21年度予算編成に当たっての考えは。			市長
2. 名誉市民の選考について	来春には庄原市民の悲願とされる新庁舎が完成。滝口市長の一期目も完結する。名誉市民を選考、顕彰し、感謝と誇りの中で新年度(21年度)を迎える考えは。			市長
3. 四川省訪問団の自費出張について	市長の代理として、公金を持参しての訪問に自費出張とはどういうことか。			市長

順位	8	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 国保問題について		①全国的に資格証明書の発行をゼロにする自治体が増えている。厚労省も、中学生までの子どものいる世帯での無保険の実態やこうした世帯への特別対策の有無も調査している。資格証明書の発行は、本来、人道上も許されないし国民皆保険制度に反するものだ。収納率の向上にも役に立たず、本市でも思い切って見直すべきだ。見解を伺う。 ②法改正で、国民年金保険料滞納者には、国保の短期医療保険証を発行できるとなり、10月実施が予定されている。違う制度をリンクさせて制裁を加えるのは問題だと考える。多くの自治体が実施を見送っており、本市も実施はしないと思うが、明確な答弁を求める。		市長
2. 雇用促進住宅の廃止問題への対応について		全国の入居者の運動や日本共産党の8回にわたる政府交渉で、厚労省も一方的な退去はさせないと大きく方針変更し、退去期間が延長された。市としても雇用促進住宅全廃決定は白紙に戻し、雇用促進住宅としての活用を継続するよう国・関係機関に強く求めていくのが筋だと考える。市が買い取るのは、一世帯も路頭に迷わせないという居住権の観点から、最後の手段だ。市長の見解は。		市長

順位	8	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
3. 産業廃棄物最終処分場の建設計画について	<p>①東城のゴルフ場造成跡地に、大型の産業廃棄物処理施設の計画が進められている。地元説明会もこれからで、県とも事前協議の段階なので、一般論として問う。水源地帯(1級河川上流)に大規模な産廃施設を建設することの当否、特に地盤の安定しない石灰岩地帯へ130万立米もの廃棄物を持ち込むことの危険性、住宅地・通学路の交通問題、上水道の取水口の上流に立地、あらゆる産業廃棄物の持ち込みなど懸念材料が多過ぎる。基本的な認識を伺う。</p> <p>②現行法制下では、過疎地に産業廃棄物処理問題のしづ寄せや歪みがのしかかり、関西など大都市のごみを地方に回す構図になっている。市内どこにでも起こり得る問題だ。市長は施政方針で、里山環境を守り活用することを広大な市域を抱える新市のまちづくりの柱にされています。最終処分場問題は、来年度以降の取り組みが鍵になってくる。市民・議会・行政をあげて取り組む大切な問題だ。今後この問題に取り組む方針と決意を伺いたい。</p>			市長

順位	8	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
4. 学校など公共施設の耐震化の促進について	<p>文部科学省の平成 21 年度予算の概算要求で、学校耐震化予算は 71.3% 増の 1,800 億円余りが計上された。積算の内訳は、① I_s 値 0.3 以下など地震による倒壊の危険の高い建物(約 10,000 棟)の耐震化の加速、②それ以外でも耐震性に問題のある施設も市町村の要望に応じて耐震化の促進となっている。改正法や文科省の方針に照らすまでもなく、I_s 値 0.25 の東城小の管理・教室棟の耐震化は待ったなしの課題だ。また、I_s 値 0.3 台の庄原小・中の耐震化も急がれる。こうした国の方針を受けた市の対応を改めて問う。</p>			市長 教育長

順位	9	質問者	藤山 明春	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 農村集落の再生について	<p>慶應義塾大学の金子勝教授は、今、日本が優先すべきこととして、第1は社会保障と雇用の再建、第2に環境エネルギー革命、第3に農村と地域の再生と述べている。そして原油価格の高騰で運搬費が高くなり、国境を越えて食糧など低付加価値のものを移動させるメリットがなくなりつつある。食糧がなければ国民は死んでしまう。食糧自給率を上げ、地域レベルで持ちこたえられる経済の構築を優先しなければならないとも述べている。本市の基幹産業である農業は担い手の高齢化が進み、誰が地域を守るのか大きな問題になっていることは知られているとおりだ。そこで伺う。担い手のいない農地を守るには、集落営農（集落法人）は大いに効果を上げ集落の再生につながると考えるが、市として今後の指導、推進方法はどのようにされるのか。</p>			市長

順位	9	質問者	藤山 明春	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 地球温暖化対策への取り組みについて	<p>二酸化炭素など温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書で、日本は平成2年度と比較し、平成20～24年度中に平均6%の削減を迫られている。しかし二酸化炭素の排出量は増え続け、年間排出量は平成2年度より約1億5,000万トン増えている。その約80%は石炭火力発電が占めており、再生可能エネルギーに転換しないと地球温暖化の本質的な解決にならないと言われている。岩手県北部に葛巻町という人口約8,000人の町があり、風車をはじめ太陽光発電や牛糞バイオマスシステム、間伐材のチップを利用した木質バイオマスガス化発電、木質ペレットボイラーやストーブなど、自然エネルギー設備があちこちに作られている。町内消費電力3,500万kWに対し、発電量は5,600万kWで、単純計算すると電力自給率は160%となる。そこで伺う。</p> <p>①今後の地球温暖化への考え方と対策について</p> <p>②市内にも太陽光発電の家が増えつつあり、国も力を入れることであるが、本市としての取り組みは。</p> <p>③新庁舎に太陽光発電を取り入れれば、光熱費の節減と同時に市民へ地球温暖化や環境問題への発信となると思うが、考えは。</p>			市長

順位	10	質問者	門脇 俊照	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 行政がつくる格差			近年、格差社会が大きくクローズアップされるようになった。本市では、財政再建のひとつに、官から民へを合い言葉に指定管理者制度を積極的に取り入れ、これまで財政削減に成果をあげて来られたことに市長の手腕を高く評価する。しかし、ここにきて職種により賃金格差が生じていることを気づいているのか。例えば保育士の場合、平均年収、公設公営で約 514 万円、市臨時保育士約 190 万円、公設民営で約 331 万円、これに福利厚生や退職金などを加えると公と民では 2 倍以上の格差が生まれている。同じ市内で、同じ資格を持ち、同じ仕事をしながら賃金がこれほど違うのはどうしてか。これは保育士の例だが、栄養士・調理師・看護師・他の指定管理会社員にもみられる。民間企業ならともかく、行政が賃金格差をつくり出していることは大きな問題があると思うが、考えを伺う。	市長

順位	10	質問者	門脇 俊照	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 環境問題	<p>1. 木材でチップ燃料やペレット燃料をつくる話を耳にする。木材を切り出す山のことを考えたことがあるか。重機が道をつくり、伐採寸切り、運搬までやり、はげ山に変貌する。結果、山のメンテナンスは行われず、大雨が降れば土砂崩れが起き、河川の土砂が増加し、川の流れが変わってくる。はげ山が原因で災害が起きたときは誰が責任をとるのか。責任の明確化は、本市が進めるバイオマス構想の起点だと思うが、見解を伺う。</p> <p>2. NPO法人が天ぷら油を回収しBDFを作り、本市が買い取り回収車に使用している。最近では他の自治体や民間企業でも行われている。本市は、機械も場所も無償で貸され実施している。問題は、エコに対する貢献度やコスト面などが明らかにされていないことだ。</p> <p>①廃食油 100 リットルでどの程度できるのか。</p> <p>②1 リットルのコスト、1 リットルの買い取り価格はいくらか。</p> <p>③1 カ月の生産量はいくらか。</p> <p>④環境への貢献度は数値で出るか。</p> <p>⑤燃料を使っての回収、分解薬や電気使用のエコは考慮されているか。</p> <p>⑥今後の事業計画は示されているか。</p>			市長

順位	11	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の要旨		答弁を求める者
1. 地上デジタル難視聴地域の把握と対応の取り組みについて	<p>昨年9月議会で質問したが、全国地上デジタル放送推進協議会の出している市町村ロードマップにより、共聴施設等の改修を行った後もNHKの場合で1,610～1,920世帯が視聴できないと予測されおり、現実に視聴できるかできないか実態を把握する必要があるとの答弁がされている。あれから1年経過する中で取り組みが進められていると思うが、どのような状況になっているのか伺う。また、共聴施設等の対応で視聴できる地域は方向が見えるが、その他の地域や点在世帯への対策についてどのような対応を考えているのか伺う。</p> <p>①実際の難視聴地域数と世帯数について。 ②個別対応が必要な世帯数について。 ③具体的対応について。</p>		市長
2. 職員配置の適正化について	<p>1. 今春の定期人事異動で内示後の変更が數カ所に及んだが、なぜこのような実態になったのか。職員のモチベーションを下げず持てる力を十分発揮できるようどのような対応をされたのか。また人事異動において、各部署の意見を十分把握をしていれば、このような実態にはならなかつたと思うが、各課との</p>		市長

順位	11	質問者	宇江田 豊彦
項目		質問の要旨	答弁を求める者
2. 職員配置の適正化について		<p>意志疎通はできていたのか。</p> <p>2. 職員削減計画に基づいて、ベテランの職員が去り、さらに支所間の人事交流が大幅に行われる中、地域の状況が十分わからない職員が増えているとの声を聞くが、どのような状況か。このような状況では市民対応も迅速にならないし、配置された職員も大変つらいと思うが、どう考えているのか。</p> <p>3.とりわけソフト部門の課で長時間勤務が行われていると聞くが、どのような実態か。</p> <p>①この超勤では、超勤手当等の支給がされているのか。</p> <p>②公務能率の向上や過重労働による健康障害防止のために、責任体制の明確化とチェック体制の整備等を行うとともに、特定事業主行動計画に基づく取り組みと相反する実態と思うが、どのように考えているのか。</p> <p>③偏在的超勤は、職員数配置の問題ととらえられるが、組織構成上の全体的な職員配分について、どのように考えているのか。</p> <p>④一昨年12月議会で質問したが、少数精銳で臨まなければならない今日、提案した横断的なワーキング組織がますます必要になるとと思うが、考え方を伺う。</p>	市長

順位	11	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
3. 放課後児童クラブの今後のあり方について	<p>本市では、放課後児童健全育成事業による放課後児童クラブが9クラブ開設しているが、地域によって実情が大きく違い、今後の運営において多くの課題を持っていると思うが、今後の対応について具体的に伺う。</p> <p>①国は、放課後子どもプランに基づき、適正な人数規模に移行すべく、平成22年度以降、児童数71人以上の大規模クラブには補助しない方針を示しており、本市で対象となる庄原小学校放課後児童クラブは、分割等により70人以下の定員にしなければならないが、分割にあわせてかねてより要望のある4年生以上の児童についても、状況に応じた受け入れができるよう施設等のあり方を考えるべきと思うが、いかが考えているか伺う。</p> <p>②新たな放課後児童クラブの市民要望が出されているのか伺う。</p> <p>③地域的に現行の放課後児童クラブで対応しきれない児童への対応についてどのように考えているのか伺う。</p>			市長

順位	12	質問者	垣内 秀孝	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. クラスター型のまちづくりでの強化策について	<p>1. 個々の房が充実しての組織体であるのが活性化と考える。支所の権限、機能は弱体化していると見受けれるが、現状をどう認識されているか。</p> <p>2. 自治体の活動、運営の活性化は、中核となる職員に元気があり、生き生きとした姿勢と思う。</p> <p>①定員適正化計画は現状では達成していると思うが、今後の取り組みの方策について伺う。</p> <p>②勧奨制度の取り組みについて。</p> <p>③人事管理での職場異動等の基本的な考え方を伺う。</p> <p>④副市長制度での地域会議について。</p>			市長

順位	12	質問者	垣内 秀孝	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 明るい選挙の啓発について	<p>合併後4年、市行政及び各行政委員会も一定の事務事業として執行されている。首長、議會議員の任期は21年4月までであるが、身近な選挙を柱に次の明るい選挙の啓発について伺う。</p> <p>①選挙啓発の合併後の現状、活動の実績はどうなっているか。</p> <p>②公正、公明な選挙の啓発について、首長の総合調整権の観点からどう取り組まれるか。</p> <p>③旧市町では、明るい選挙推進協議会等の組織活動があったと思うが、新市での取り組みをどうするのか。</p> <p>④権利の啓発として、小中学校の児童生徒の標語募集の取り組み、また市民の参画としての募集の考えは。</p> <p>⑤選挙時啓発は当然のこととして、常時啓発として、標語等の街頭看板設置、垂れ幕付設等の考えはないか。</p>			市長 選挙管理委員会 委員長

順位	13	質問者	小谷 鶴義	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 市政懇談会・ふれあい市長室での市民の意見に対し市長の対応は	市政懇談会やふれあい市長室等で市民より出された意見や要望に対する取り組みは検討されているか。また大きな予算を伴うものは次年度対応となるが、市民の声として聞いてほしい。姿勢を伺う。			市長
2. 畜産対策	飼料や燃料の高騰や子牛価格の下落により畜産経営は酪農、肥育、大型和牛繁殖農家と危機的状況が続くが、市としての調査、また支援対策の検討はしているか。ちなみに新聞等で広島県は1頭1~4万円の無利息資金対応を検討するとのことだが、市として把握しているか伺う。			市長
3. 商工対策	3年前の質問で、地域限定商品券発行の質問をしたが、合併市の一体感のためと否定された。現在、旧各町の商店は廃業が進んでいる。地域から商店がなくなり、少子高齢化時代の過疎の中で購買欲の低下はやむを得ないが、何もしないでは済まない。自民党総裁選や民主党でも最近の農村を抱える地域に対して財政出動を考えた政策を訴えている。他に政策があれば伺う。			市長

順位	13	質問者	小谷 鶴義
項目	質問の要旨		答弁を求める者
4. 後期高齢者医療制度	制度に問題があるのか、新聞では医師会を中心としてこの制度の反対が取りざたされているが、市民の苦情はあるのか、内容説明はできているのか伺う。		市長
5. 女性児童課	男女共同参画社会への対応として2名の職員配置をしているが、その成果は。		市長
6. 家庭教育	家庭教育の持つ役割、PTA等での話し合いはどうなっているのか。教育委員会も限界はあると思うが、少年の凶悪犯罪行為が低年齢化している。不況経済下の中で健全な家庭ばかりではない。先生の負担も膨らむと思うが、親と子、先生と子、先生と親が話し合う場が少なくなっている。家庭教育に対する考え方を伺う。		教育長

順位	14	質問者	和田 満福	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 国・県道改良について	①国道 314 号の改良事業計画の説明会がなされたようだが、進捗状況と今後の課題及び取り組みを伺う。 ②国道 182 号の進捗状況及び今後の取り組みを伺う。 ③東城地域内の主要地方道 5 路線及び一般県道 8 路線の各路線の進捗状況を伺う。			市長
2. 携帯電話について	携帯電話は、危機管理及び情報伝達において今最も必要とされているが、携帯電話の不感地域がいまだ多くある。1日でも早くこの不感地域をなくすための対策を講じているのか伺う。			市長
3. 産業廃棄物処理施設について	旧東城町時代から継続している大阪観光(株)のゴルフ場予定地に産業廃棄物施設が立地されるのではないかとの不安が住民にある。行政として立地に対して何らかの情報があるのか。情報がない場合は県に問い合わせをするべきではないか。また、住民の不安を取り除くことも行政の役目と思うが、対策を考えているのか伺う。			市長

順位	14	質問者	和田 満福	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
4. 中学校の再配置について	<p>①平成20年度末をもって小奴可中学校が休校することに伴い、東城中学校との交流や通学等々に対する要望が出されていると思う、どのような内容であったのか。また要望に対してどのような対応をされようとしているのか伺う。</p> <p>②通学は、公共交通機関を利用することになると思われるが、県道足立東城線は道路改良も遅れ、大雨等々により交通止めが頻繁にある。交通止めの際の対策はどのように考えているのか伺う。</p> <p>③中学校統合に伴い、東城中学校の寄宿舎の修繕も必要と思うが、どのように考えているのか伺う。</p>			教育長

順位	15	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 庄原市独自の支援策の運用状況並びに新たな展開策は	<p>農を守ることは地域を守ること、先人の知恵と努力は地域の財産と市長は20年度予算議会において述べられたが、全く同感だ。その精神に基づいて多くの農業自立振興プロジェクトが展開され、営農指導員設置事業、かんたん就農塾事業、食農教育モデル事業、繁殖用和牛共同飼育促進事業、土づくりによる地域ブランド化事業、がんばる農業支援事業、プラント整備補助金、受精卵導入補助事業、㈱庄原市農林振興公社への農業物販売実践業務、農作業受託実践業務の委託実施、新たな販売拠点地での販路拡大、営業実績の向上を図られ、ひろしまの森づくり事業補助金など、他市より多くの独自支援策が展開されている。そこで伺う。</p> <p>①各補助金の9月現在の支出状況は。</p> <p>②各事業の進捗状況、進捗率は。</p> <p>③農業従事者に使いやすい補助金交付要領になっていたのか。</p> <p>④農林振興公社の新販売拠点での状況は。</p> <p>⑤ひろしま森づくり事業の審査会認定までの期間短縮について。</p> <p>⑥農業生産物の地産地消拡大について。</p>			市長

順位	16	質問者	林 高正	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 住民自治	<p>先月、会派で視察を行った浜田市は、合併した旧町村に自治区を設け、独自に自治区長という副市長と同等の特別職を置いている。浜田市のキャッチフレーズは、新市は地域住民の声を反映できるまちをめざしますだが、その合併のお手本が本市ということには正直驚いた。ところが本市では、東城支所を除いて来年4月より支所長も室長兼務となるが、仕組みは何ら変えずに人員削減によるただの規模縮小だ。会派、希望では、議会報告会を市内の限界集落と呼ばれる地区で連続して行っているが、住民の切実な悩みが多く出される。自治振興を通り越した集落に暮らす人々の悲痛な叫びを聞く思いだ。彼らが望んでいるのは、いつまでも生まれ育った、人生のほとんどの生活拠点であった土地で暮らしたいということで、その相談ができる人や場所を必要としている。まちづくりという視点で機能する支所の再構築こそ急務と思うが、考えを伺う。そして9月17日の広島県議会で、知事が過疎対策を積極的に行うとの考えを改めて示したが、市長の提唱されるげんきとやらぎの現状をどのように考えているのか、さらに将来展望はどうなのか伺う。</p>			市長

順位	17	質問者	溝口 致哲	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 限界集落対策について			市長は12月議会において、本市の限界集落数178、世帯数1,944、人口4,328人と答弁された。限界集落対策については、庄原市長期総合計画を着実に推進することが、住民の暮らしを支え、安心・安全を確保することとの認識を示されたが、自力では集落機能の維持すら困難な状況にある集落にとって必要なのは、個々の住民と集落の顔が見える支援策とも言える。自治振興区等による自助努力は当然としても、支援の役割を担うべき支所は、職員の定数削減、あるいは課の室への格下げ、専任の支所長制の廃止など、本所への権限集中に伴い、支所機能が低下し、対応が困難になっているのではないか。8月14日の中国新聞によれば、総務省はこのような集落を巡回し、地域活性化策などを助言する集落支援員制度を自治体に導入するため、支援員を雇用する市町村に特別交付金を配分することを決め、12月から必要額を交付することとし、地域活性化策の必要経費についても財政支援を検討と報じられているが、市としての対応は。また、本市独自の対策を立てる用意があるのかどうか、所見を伺う。	市長

順位	18	質問者	松浦 昇	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 西城市民病院を守る方策について	<p>総務省は、各自治体に対し病院事業の経営効率化を求め、本年度中に公立病院改革ガイドラインを活用した西城市民病院改革プランの策定を求める通知を出している。この通知は、骨太の方針 2007 で社会保障改革の構造改革路線の病院版として各自治体に対しガイドラインを示し、経営指標に関する数値目標を設定した改革プランを策定するよう促すとされたもので、医療体制確保のための改革をうたったとしても、基本的な方向は自治体病院、ひいては地域医療の切り捨てになるのではないか危惧するところだ。次の点について所見、取り組みを伺う。</p> <p>①深刻な医師、看護師不足、患者負担増の押しつけの中で、住民は地域医療を支え、命と健康を守るかけがえのない役割を果たしている西城市民病院の改善、充実を強く要請している。2回のコンサルでそれに応える方策を見出すことができたか。西城市民病院改革プラン策定は、市民が主人公の立場で取り組むこと。策定の経過について伺う。</p> <p>②昨年度決算の評価は。</p> <p>③本年度の予算収支の動向について</p>		市長	

順位	18	質問者	松浦 昇	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 地域事業の計画的実施と専任支所長の継続について	<p>①合併協議会で定めた方針を後期計画で変更するよう検討されている。その前提となる変更理由などを市民に公開し、市民間の論議や議会の検討などを準備して取り組まれると思う。しかし、市長は当時の会長職でもあり、決定事項を守り執行すること、周辺部を守ることも市長の仕事で、合併時の約束を実行するという継続性が問われていると考えるが、どうか。</p> <p>②専任支所長は、地域を守る支所の要として位置づけるよう合併時に旧6町の町長が求めているが、考え直す姿勢はないか。</p>			市長

順位	18	質問者	松浦 昇	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
3. 障害者権利条約を生かした障害者施策の充実について	<p>平成18年12月13日、第61回国連総会において障害のある人の権利に関する条約と同選択議定書が採択され、平成20年4月3日には批准国が20カ国に到達し、21世紀に入って初めての人権条約として成立し、同年5月3日に発効した。この条約を生かした障害者の基本的人権の保障や障害者自立支援法等、国内法制の整備に生かすことは論を待たないところだが、以下の点について所見を伺う。</p> <p>①条約の評価について。</p> <p>②仮訳の段階であるが、市民に公報し、仮訳の問題点や障害者法制や施策の抜本的な見直しなど、市長部局、教育委員会として発言すべきではないのか。</p> <p>③24条の教育条項は5項からなり、大切な点は、子どもの最善の利益、子どもたちが学ぶ楽しさを感じ、集団の中で自己実現を図り、学力や社会性といった発達の力量を蓄積し社会に参加していく主体となっていくよう重視すること。そのためには、新しい概念である合理的配慮と固有の支援を可能とする条件整備だと考えるが、所見を伺う。</p>			市長 教育長